



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	近代満州における煙草産業に関する研究〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	曹, 建平
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第12066号
Issue Date	2016-03-24
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/61551
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Cao_Jianping_review.pdf, 審査の要旨



学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士(文学)

氏名：曹建平

審査委員	主査	教授	白木沢	旭児
	副査	准教授	川口	暁弘
	副査	教授	権	錫永
	副査	准教授	満菌	勇（大学院経済学研究科）

学位論文題名

近代満洲における煙草産業に関する研究

本論文は、「近代満洲における煙草産業の実態を総括的に検討する」ものである。その際、申請者は、「産業史的アプローチ」を分析視角とする、としている。申請者のいう産業史的アプローチとは、満洲煙草産業に関する先行研究が「企業史的アプローチ」である、との前提にたち、煙草産業の全体像を捉えるために（一）煙草産業の川上部門である葉煙草栽培と栽培農家の経営実態を解明すること、（二）煙草産業の川中部門である紙巻煙草の製造、川下部門である煙草販売の実態とそれに関わる税制度を考察すること、（三）煙草産業の最終需要である煙草消費の実態を探ること、であるとしている。この分析視角は、本論文において一貫しており、葉煙草栽培農家に関する農業経済学的な分析、煙草市場における各製造企業の競争状況の分析、税制に関する分析、広告に関する分析、最終需要である消費者の家計分析というように展開されている。本論文の第一の特徴は、この産業史的アプローチである。

そもそも煙草は嗜好品の代表的なものである。これまで産業史・経済史としてさまざまな産業、商品が研究対象とされてきたが、嗜好品の産業史はあまり行われていなかった。嗜好品を論ずる場合には、価格やコストという面のみでは説明できない、消費者の嗜好が重要な要素となる。しかも、その消費者は、民族や階層により異なる消費性向をもつことが予想される。申請者は、嗜好品の産業史にあえて挑戦し、しかも「満洲」という多民族社会を取り上げることによって消費の分析を重視することとなった。嗜好品産業史であり多民族社会史であることが第二の特徴である。

本論文は、日本植民地研究としても位置づけられるものである。近代における中国東北地方史は、日本語資料が多いこともあり、主に日本史系の研究者により研究がなされてきた。申請者は多数の日本語文献を駆使しながら、さらに母語である中国語文献も検討し、中国・関内における煙草産業との比較も試みている。中国社会の一部として満洲を捉えようとしていることが第三の特徴である。

本論文の成果として、まず第一に、満洲における葉煙草栽培農家の農業経営上の特徴

を明らかにしたことである。満洲では農家が乾燥室等を用意しなければならなかったことなどから経営面積の大きい自作、自小作農が担い手となった。さらに、満洲では穀物など自家食糧を確保した上で、現金収入を得るための副業的商品生産として葉煙草生産を行っている。これは貧農が食糧購入を前提に葉煙草栽培を行っている山東省の農業経営タイプとは大きく異なっていた。

第二に、近代の満洲は日系事業者にとって有利な環境にあったにもかかわらず、煙草産業においては多国籍企業の英米煙草が優位を占めていたことを明らかにしたことである。英米煙草の優位性の理由について、何よりも人口の大部分を占める中国人の嗜好に合った商品を提供し続けることに成功したことに加えて、代理店（小売店）掌握や広告などに着目したことも重要である。

第三に、家計調査を分析し、煙草消費のあり方を民族別（給料生活者の中国人、日本人、朝鮮人、ロシア人、札幌在住日本人）および階層別（中国人の給料生活者、工場労働者、交通労働者など）に明らかにしたことである。民族別には中国人・朝鮮人・ロシア人はいずれも煙草消費が酒消費を上回るのに対し、在満日本人のみ酒消費が煙草消費を上回ることなど興味深い事実を指摘している。

他方では、考察が十分になされていない部分も残された。東亜煙草が存在しているにもかかわらず満州国政府は別に満洲煙草を設立、最終的には東亜煙草を吸収合併する。なぜ、満州国政府がこのような措置をとったのかを説明することはできなかった。また、企業史的アプローチではなく産業史的アプローチをとる、と宣言した関係から、三社の経営分析は先行研究に譲ることとなったが、産業史的アプローチにおいても企業行動についての説明は不可避である。また、三社以外の中小民族系企業、ロシア系企業の存在を無視していることも、たとえ資料的な制約があるとしても惜しまれるところである。このように残された課題もある本論文であるが、申請者が達成したこと、申請者が発見した新知見はきわめて大きなものであり、十分に評価に値するものである。

以上の審査の結果、本審査委員会では、全員一致して、申請者・曹建平氏に博士（文学）の学位を授与することが妥当であるとの結論に達した。